

Be the Sustainable Digital Twin!

デジタルシティサービスとは、国、自治体等がそれぞれで公開・提供している地理空間情報を、自治体単位で自動的に統合された環境を提供するデジタルツイン環境です。

なぜ必要なの？

オープンデータやビッグデータ、AIといった技術の進展に伴い、都市レベルでのデータ流通が進み始めています。それに伴い、各自治体でもデータの整備が進んでいます。しかし、都市の現実をどれほど正確に再現できるか、つまりデジタルツインとしての利用ポテンシャルがどれほどあるかは、すぐに判断するのは難しいです。全体像を把握するためには、その都度「データの棚卸し作業」に膨大な労力を費やす必要がありました。

何を提供しているの？

本サービスは、リアルタイムなデジタルツイン環境を提供するために、データセットと三次元都市空間の可視化環境を一体的に扱うソリューションを、地方公共団体向けに低価格で提供します。具体的には、オリジナルデータをG空間情報センターに登録することで、デジタルシティサービスの三次元都市空間上でスムーズな可視化を実現します。

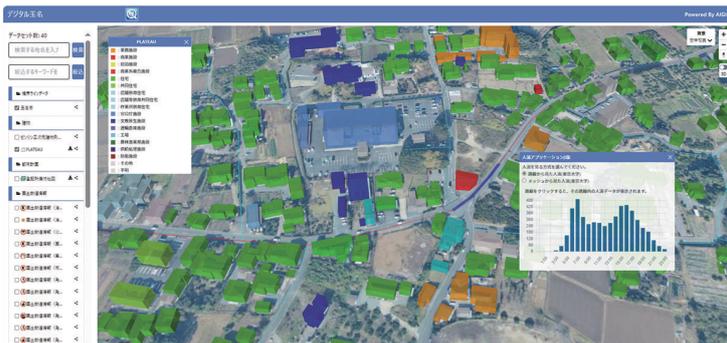
デジタルシティサービスの特徴

- 各都市の公共施設やインフラに関するデータ・都市計画・ハザードマップなどの情報を三次元都市空間上でスムーズに可視化が可能となります。なお、2023年4月に全国の自治体で利用可能となり「擬似人流データ」や「登記所備付地図」などの多様な地理空間情報を閲覧することが可能です。
- 地方公共団体の職員だけでなく、住民や地域に関係する団体等も閲覧することができます。まちの状況を分かりやすく可視化することで、まちの課題や今後のまちのあり方を住民参加のもと検討していくための重要な役割を担うことが可能となります。

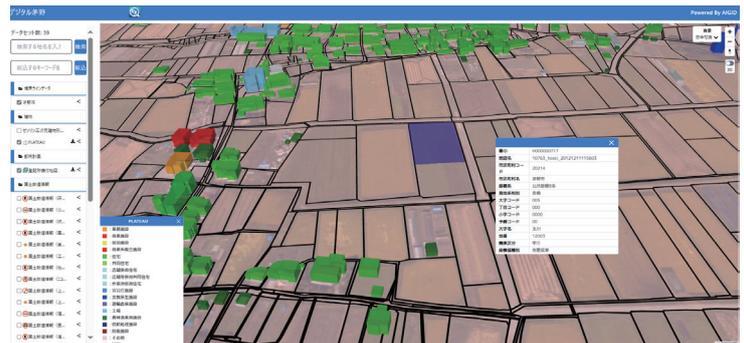


デジタルシティサービスの可視化例

擬似人流データの可視化例 (デジタル玉名)



登記所備付地図の可視化 (デジタル茅野)



ご利用についてと詳しい費用情報のご案内はこちらから。
QRコードを読み取るか、以下のURLをご確認ください。

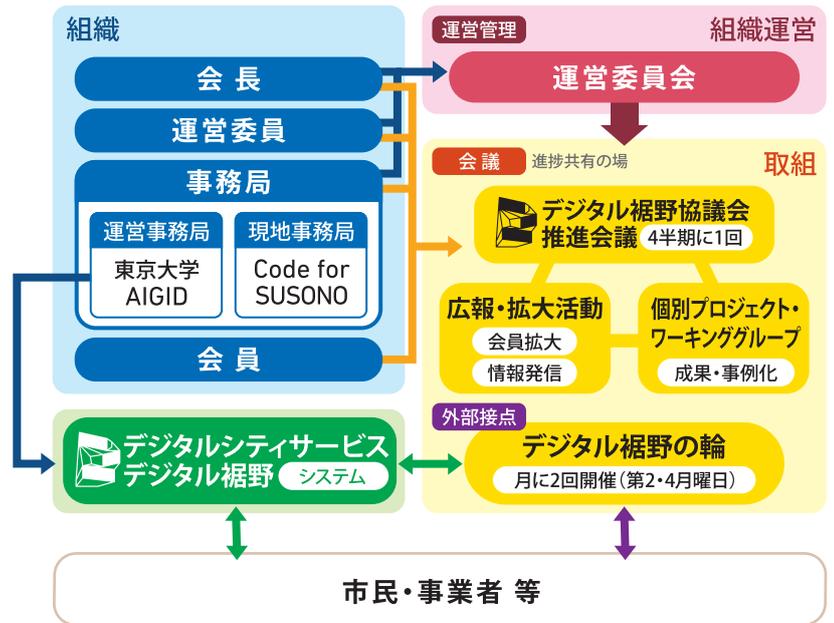
<https://www.digitalsmartcity.jp/service/>

デジタルシティサービスを活用したデジタル版BIDの構築

生成AIや3D都市モデルなどの技術的進展やデジタル田園都市国家構想などの政策変化により、地域におけるデジタル化が求められています。基礎自治体の独自対応は人的・経費的負担が大きく、また、補助金依存やベンダー依存になりがちで地域コミュニティが抱える課題とは離れがちで、サステナブルなグランドデザインを描きにくい状況になっています。

そこで、小規模の自治体においても地域課題の解決に向け持続可能に取り組めるよう、デジタルシティサービスをプラットフォームとして、地域の行政、事業者等が資金を分担し自律的に地域改善を行う「デジタル版BID※」の構築を目指し、静岡県裾野市、富山県南砺市との連携により、地域の行政・市民・事業者が主体的に活動する「地域デジタル協議会」を両地域で2023年に立ち上げています。

※デジタル版BIDとは…地域にかかわる人々が行政に頼ることなく自主的に計画を定め、資金を分担して地域改善を行っていく活動であるBID(Business Improvement District)の考え方を参考に、デジタルデータを活用しながら地域課題を解決する仕組みです。



「地域デジタル協議会」の活動内容

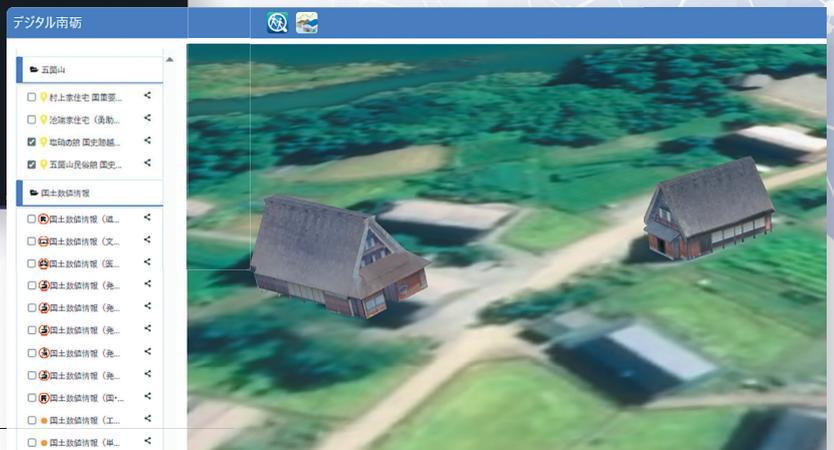
～地域DXを実践する場を展開～

両地域では、地域のデジタル化に興味がある人材を結びつけることを目的に、地域に深くかかわるキーパーソンの皆さんと地域のDXの実践例などをディスカッションしながら学ぶ「デジタル〇〇の輪」や、デジタルシティサービスを活用しながら地域課題の解決に向けた「プロジェクト」を、現地事務局が主体となり進めています。今後は、それぞれの地域での取り組みを進めるとともに相互交流を図り、新たな地域での協議会の設置に向けた動きを加速していきます。



デジタル裾野の輪

五箇山三次元データ
整備プロジェクト(デジタル南砺)



一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会

Digital City Service Website

【デジタルシティサービス事務局】

E-mail cpod-info@aigid.jp TEL 03-6455-1845

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-10-5-203

■詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.digitalsmartcity.jp/>

